01_会津美里町｜学校不適応に係るデータ連携の実証

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

01_会津美里町｜学校不適応に係るデータ連携の実証

▼自治体の概要

自治体名	会津美里町（福島県）	参加関係者の体制、役割			
担当部局名	会津美里町教育委員会 こども教育課	総括管理主体	保有・管理主体	分析主体	活用主体
人口	17,798人（2023年8月時点）	（庁内） • 会津美里町 健康ふくし課 （庁外） • 教育委員会 こども教育課	（庁内） • 会津美里町 健康ふくし課 （庁外） • 教育委員会 こども教育課	（庁内） • 会津美里町 健康ふくし課 （庁外） • 有識者 • BSNアイネット	（庁内） • 会津美里町 健康ふくし課 （庁外） • 教育委員会 こども教育課 • 会津美里町 こども園・小中学校
位置					

▼本事業の実施概要

こどもデータ連携実証事業に臨むこととした背景、目的	**背景** • 会津美里町教育委員会では、学校不適応の兆候から発展した様々な社会課題に対して、考えられる対応を組織的に行ってきたが、不登校をはじめとした多くの課題については因果関係の特定が困難なものも多く、課題に応じた確かな処方箋がない状況である。 • 学校不適応が深刻化することにより、その子や家族だけでなく、周囲の人々・学校・地域社会などに悪影響が及ぶことが考えられる。 **目的** • 学校不適応を起こしている、もしくは起こす可能性がある子どもを早期に検知するために必要なデータ項目、連携方法、判定ロジック、効果的な支援方策を検証すること。
対象とする困難の類型	• 学校不適応（学校場面への適応の困難さを示し、不登校、いじめ、緘黙、校内暴力、学級崩壊など、広く学校内での集団不適応や学業不適応の問題を包括するもの）
本年度の取組概要	**本年度末時点で到達していたい姿（予定）** • 学校やこども教育課、健康ふくし課などの各課横断的なデータの連携・分析をすることで、こどもや保護者が発する潜在的なニーズや、SOSの兆候を早期に発見できている状態。 • 支援が必要なこどもや家庭へ、困難な状況が発生する前・重篤化する前にプッシュ型支援を実施できている状態。 **上記に向けて本年度中に実施すること** ① 各機関で保有しているデータ・情報（アナログ）を活用・分析し、学校不適応の可能性検知に向けた検証。 ② データによる一次絞り込み、関係者による二次絞り込み。 ③ リスト化された個々の子どもへの支援策検討・支援の実施。

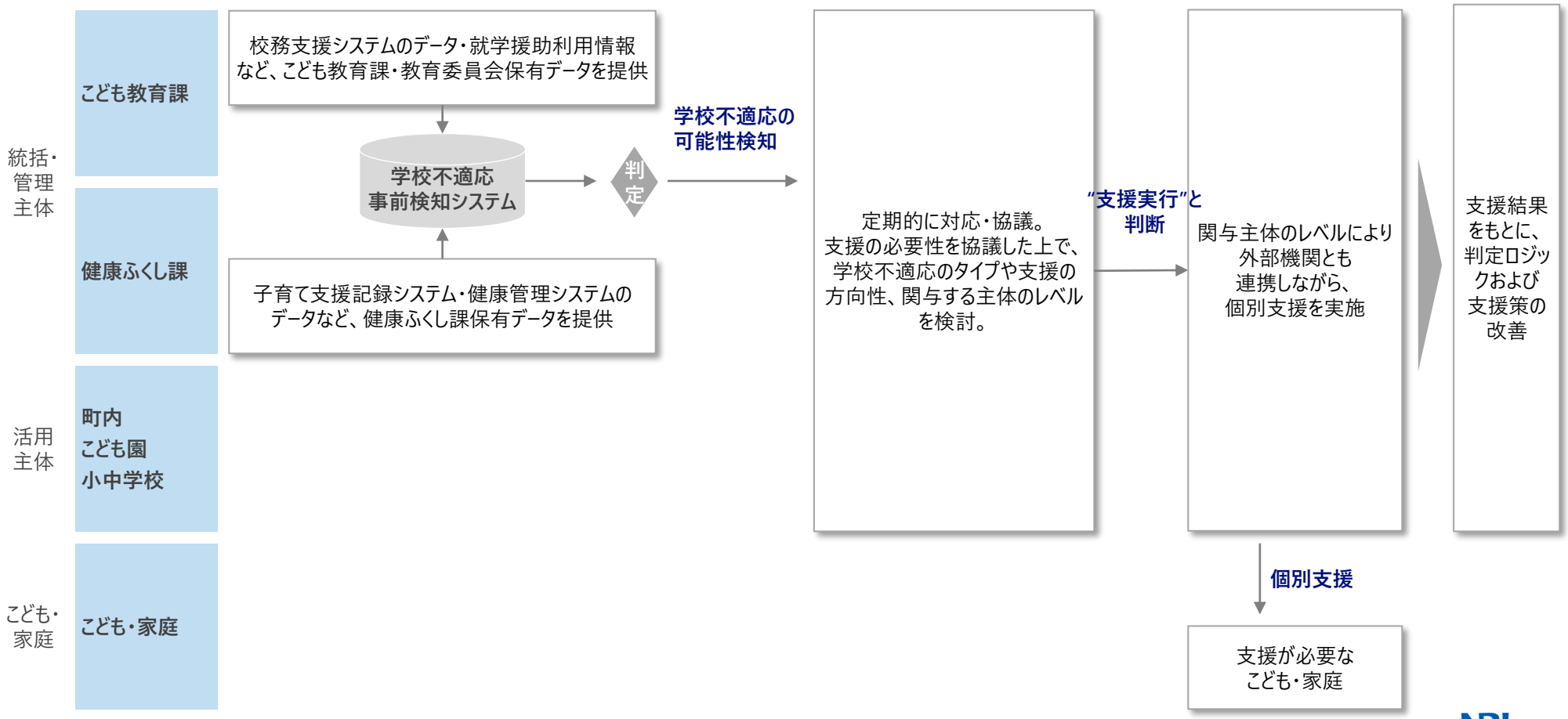
Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

01_会津美里町｜学校不適応に係るデータ連携の実証

▼こどもデータ連携による、支援業務プロセスの概要

- 教育委員会データ・学校保有データ・福祉データなどをもとに学校不適応の可能性を検知し、定期的な協議によって適切な支援策を検討し、支援が必要なこども・家庭に個別支援を行う。また、支援の結果をもとに、判定ロジックおよび支援策の改善を行う。

	システムによる判定	人による絞り込み（アセスメント）	支援の実行（プッシュ型支援）
本こどもデータ連携の取組の特徴	• **過去、現在学校不適応を起こしている子どもがどのようなデータを有しているのか/事態が深刻化する前後でどのようなデータの変化があった**かという観点をもとにロジックを構築し、リスク判定を行う。	• 有識者・専門家の知見を活用し、**学校不適応のタイプ**をアセスメント。 • 支援の方向性や**関与レベル（担任・学年レベル/学校レベル/教委・町レベル/広域・深刻レベル)を検討。**	• 学校不適応の児童生徒は周囲とのかかわり方に問題を抱えていることが多く、また学校不適応は地域・学校・家庭など環境全体に根を持つ。**よって、コミュニケーション・環境の改善に重点を置いた支援を行う。**

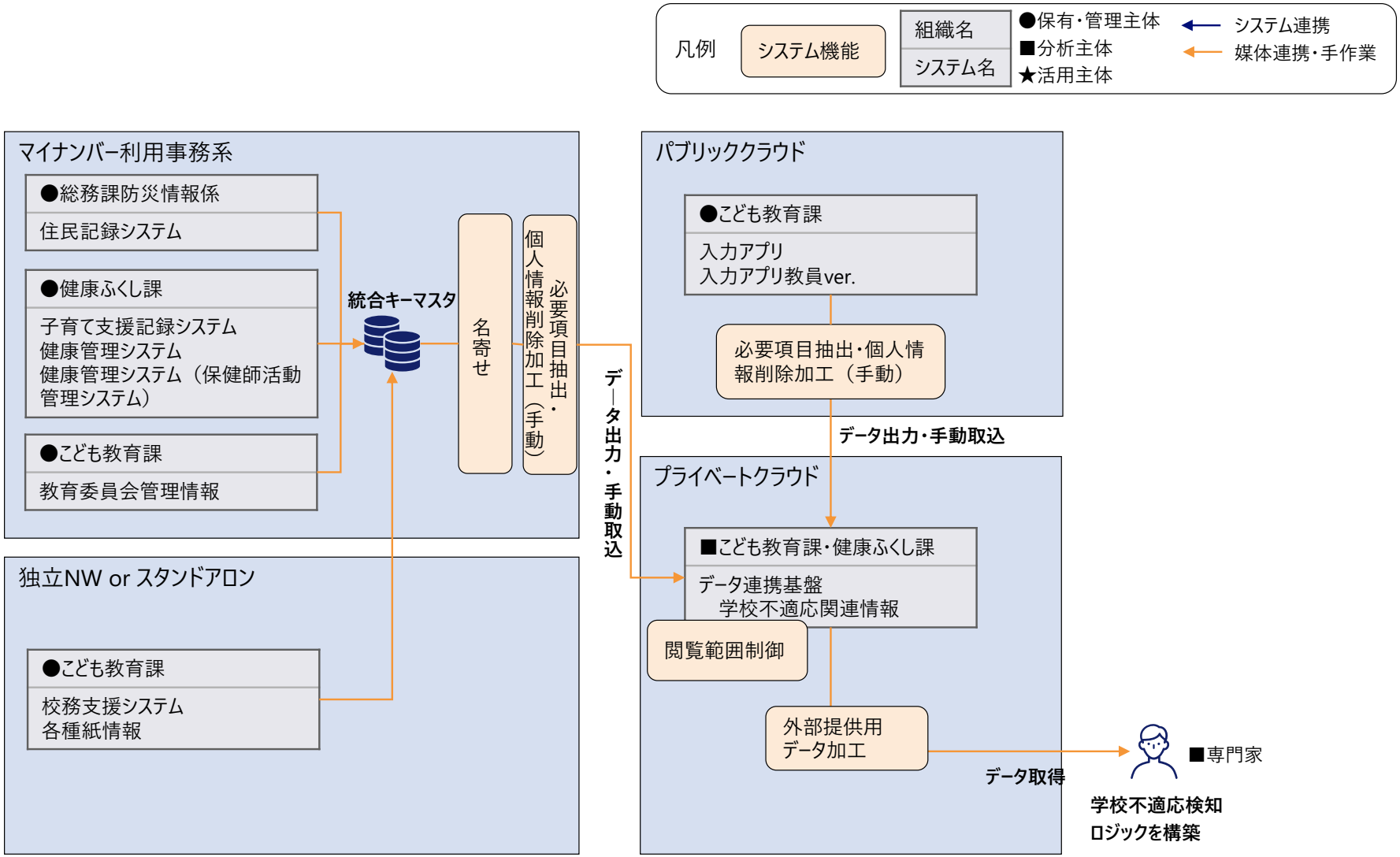


Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

01_会津美里町｜学校不適応に係るデータ連携の実証

▼データ連携方式

- プライベートクラウド上にデータ連携基盤を置き、データ連携は手動連携で行う。
- マイナンバー利用事務系ネットワーク上で名寄せ及びマスキングを行い、データ連携基盤にデータを連携する。



Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

01_会津美里町｜学校不適応に係るデータ連携の実証

▼本年度事業の進捗、課題等

	実施方針（本年度中に実施すること）	本年度、実施してきたこと	直面した課題、及び本年度実証における対応策（案）
利用するデータ項目の選定、及びデータの準備	• 過去から現在にかけて学校不適応を起こしている子どものデータ傾向分析および、事態の深刻化前後でのデータ変化量を測定し、データ項目を選定。 • デジタル/アナログ等、データの状況を確認する。	• データの保存場所、保存状態の整理。 • 紙で保存されているデータについて、必要に応じて電子化を実施。	• 学校やこども園に存在するデータについて、紙データや非構造化データが点在する。よって大学教員と協力し、紙で保存されているデータについて、利用するか否かの整理を検討。 • 校務支援システムのデータに値が入っていないものが存在。本実証において必須であると判断したデータ項目については、入力を促す予定。
判定基準*の構築・精査 *支援が必要と考えられるこども等をデータにより抽出するための判定ロジック	• データの機関や組み合わせなどを勘案し、学校不適応の判定を可能にする判定ロジックの開発を行う。 • 判定ロジックにより検知された子どもに学校不適応の傾向が見られたかを確かめ、精度を検証する。	• ロジックを構築するにあたってのスケジュールが完成。 • 研究機関にて統計ツールを用いての分析を行い、実証事業者にて具体的なリスク判定を行うという分担。	• 判定ロジックについて、実運用上耐えうるアラート基準を設定することが課題。アラートの出現状況・内容を見なければ、（各機関のリソースと照らしての）判定基準の検討が難しい。 • 学校不適応の定義が不明確であることが課題。今後、専門家と協議の上、定義を明確化していく予定。
個人情報の適正な取扱いに係る整理 （法的整理、手続き等）	• マイナンバー利用事務系（基幹系）NWのデータは、特定個人情報を含まない個人情報として扱う。氏名・住所削除、データ抽象化によりリスク軽減する。 • 校務データの利用にあたっては、保護者の同意必要の有無・手法について検討する。	• 町内の個人情報保護審査会の実施要否についての議論を実施。	• 個人情報保護審査会に諮る必要性について、継続協議・判断が必要である。
システム*の企画・構築 *自治体によるが、データ連携、システム判定、判定結果の表示・伝達などを行うシステム	• 各システムのデータを名寄せし、データ連携基盤にデータ連携する仕組みを構築。それを基に「学校不適応検知ロジック」を構築。	• データの名寄せ方法の検討を実施。 • ロジック構築に用いるデータの抽出・連携を実施。 • ロジック構築は実施中。	• （課題）紙情報、校務システム、行政システムで共通するキー情報は氏名（生年月日）であり、機械的な連携が困難であるため、手作業による「統合キーマスタ」の整備が必要であった。 （対応策） 統合キーマスタ整備ツールを用意し、機械的に付与できない生徒のみを手作業とし、確認は全件手作業で行う手順とした。
システムによる判定の実施	• 町内のこども園および小中学校の3-15歳のこどもを対象とし、学校不適応の恐れのあるこどもを判定する。	（未実施）	（未実施）
判定されたこども等を対象とした、人による絞り込み（アセスメント）、実際の支援の実施	• 活用主体であるこども教育課・健康ふくし課により定期的に協議の場を設け、支援に向けた協議を行う。 • 協議内容に基づき、こども園・学校の内外の機関で連携して支援策を実行する。	（未実施）	（未実施）

・・・

以降、取組効果の分析に続く

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.